



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 HSホールディングス(株)
 コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 原田 泰成
 (氏名) 松村 恭也
 TEL 03-4560-0398

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	35,842	24.5	12,236	63.3	15,100	84.8	9,249	124.6
2022年3月期第2四半期	28,797	2.7	7,493	104.3	8,170	113.1	4,117	153.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 18,033百万円 (106.0%) 2022年3月期第2四半期 8,755百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第2四半期	296.00	
2022年3月期第2四半期	103.87	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	630,317	88,275	10.2
2022年3月期	577,449	74,427	9.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 64,085百万円 2022年3月期 52,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		10.00	10.00
2023年3月期		0.00			

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	40,953,500 株	2022年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	9,704,618 株	2022年3月期	9,704,529 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	31,248,927 株	2022年3月期2Q	39,644,152 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(予想配当額について)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示していません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種の活動制限が緩和され経済社会活動が徐々に正常化しつつありますが、急激な円安進行や資源・エネルギー価格の高騰によるインフレ懸念など景気の先行きは不透明な状況が続いております。世界経済においても、資源・エネルギー価格の高騰やインフレ率の高止まり、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めによる景気悪化懸念など世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は358億42百万円(前年同期比70億44百万円増)、営業利益は122億36百万円(前年同期比47億43百万円増)、経常利益は151億円(前年同期比69億29百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億49百万円(前年同期比51億31百万円増)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank LLC)、キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム(※1)、株式会社STAYGOLD(※2)

※1 当第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコムの全保有株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、株式会社外為どっとコムは持分法の範囲から除外されることとなりました。なお、持分法による投資損益には、売却実行時までの同社の業績をもとにした損益が計上されております。

※2 当第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社STAYGOLDの株式を取得し、同社を持分法適用関連会社とすることとなりました。なお、持分法による投資損益には、第3四半期連結会計期間から同社の業績をもとにした損益が反映されます。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は342億28百万円(前年同期比87億25百万円増)、営業利益は123億43百万円(前年同期比52億79百万円増)となりました。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、中国における新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受け、中国向けの資源輸出は減少しましたが、輸出全体では石炭や金の輸出が増加したことから、実質GDP(1-6月)は前年同期比で1.9%増加しました。インフレ率は食品価格等の上昇により前年同期比16.1%上昇と依然として高水準にあります。また、貿易収支(1-6月)は前年同期比64.8%増加しましたが、外貨準備高はコロナ禍における輸出の減少により30億ドル台(前年同期比34.5%減少)まで減少しております。外貨準備高の減少により、為替市場では米ドルに対して現地通貨トゥグルグ(以下、MNTという。)の通貨安が進行し前年同期比で米ドルに対して10.0%下落(ドル高)しました。このようなインフレ率の上昇や通貨安の状況を受け、モンゴル中央銀行は政策金利を断続的に引き上げております。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル政府が実施した低金利融資や延滞している融資の返済期限延長等の景気対策の結果、金融セクターの融資残高は前年同期比で22.5%増加しました。また、延滞債権残高は7.2%減少、不良債権残高は7.4%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、大口企業向け融資や中小企業向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策により法人向けや農牧業向けの融資が大きく増加したことから資金運用収益が増加するとともに、預金残高の減少や預金金利の低下により資金調達費用が大きく減少し、加えてデジタルバンキングサービスの推進による手数料収入が増加したことから、大幅な増収増益となりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で9.3%減少、融資残高は32.0%増加、資金運用収益は15.0%増加、四半期純利益は70.7%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で25.3%増加、個人向け融資は38.8%増加、農牧業向け融資は51.4%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、主にサービス業と製造業の回復が続き、実質GDP（1－6月）は前年同期比で6.3%の増加となりました。また、ロシア・ウクライナ情勢、エネルギーや食料品価格の上昇などにより、インフレ率は前年同期比で12.8%の上昇と高止まりしております。

ロシア・ウクライナ情勢を背景に、キルギスコメルツ銀行は、貸出残高と預金残高の維持や既存顧客のサポートに注力しました。リスクとコンプライアンス管理を徹底するとともに貸出業務を慎重に行っており、また、外貨取引や決済業務などの非金利収入の拡大にも注力いたしました。一方で、高止まりしているインフレ率や不透明な国際情勢を背景に、引き続き資金調達コストや預金コストが上昇しております。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きが不透明な状況となっております。このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は安定した預金基盤の構築と顧客のニーズに応える融資商品の提供に注力するとともに、引き続き中小企業融資とリテール事業に特化し、カード業務とオンライン決済業務の強化、非金利収入の割合の拡大を図ります。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済につきましては、ウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けている影響から実質GDP（1－6月）は前年同期比で0.4%の減少となり、現地通貨ルーブルの下落や各種経済制裁の影響からインフレ率は前年同期比で16.9%の上昇となりました。インフレ率は前年同期比では大きく上昇しておりますが、前月比などの直近では落ち着いており、通貨ルーブル相場も安定しているため、ロシア中央銀行は景気下押し圧力を緩和するため政策金利の引き下げを実施しております。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、預金残高の維持と預金コストの削減に注力しました。また、新規顧客への融資を慎重に行い、銀行保証や外為取引などの非金利収入の拡大にも注力いたしました。一方で、ロシア大手銀行や企業に対する制裁を受け、国際業務の見直しを行いました。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢に起因する幅広い経済制裁を背景に、ロシア経済の先行きについては依然として厳しい状況が続くと予想されます。このため、現地通貨ルーブルの為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の様々な要因により、ソリッド銀行の業績に影響を与える可能性があります。今後もソリッド銀行は優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力するとともに、新たなビジネスに取り組み収益拡大を図ってまいります。

② 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、新型コロナウイルス感染症およびウクライナ情勢による影響が継続しているなか、国内経済の持ち直しの動きもみられつつありますが、依然として各金融機関における不良債権処理は鈍化しており、不良債権市場に供給される債権は減少しております。そのため、業界の競争は激化し債権の買取価格は高騰が続いており、注視が必要な状況です。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、良質な不良債権の積み上げに務めております。既存の取引先金融機関からの不良債権買取を中心に、取得した債権から適切に管理回収を行い堅調な事業収益を確保しつつ、銀行を中心とした金融機関以外にも不良債権市場のシェア拡大を目指し、安定的な債権の取得を継続しております。また、買取債権においては、有担保案件からの回収及び収益性の高い債権からの回収が堅調に進捗したことから営業収益および営業利益は増加いたしました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は16億11百万円(前年同期比1億33百万円増)、営業利益は3億37百万円(前年同期比1億80百万円増)となりました。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金及び経営管理料で構成され、当第2四半期連結累計期間においては、主に当社(単体)における販管費の増加により減益となりました。なお、子会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は48億42百万円(前年同期比0.4百万円増)、営業利益は41億84百万円(前年同期比4億22百万円減)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、株式会社STAYGOLDについては、第3四半期連結会計期間より持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、ボラティリティ拡大により取引数量が大幅に増加したため、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。また、ソリッド銀行においても、法人貸出の金利収入や外貨取引の非金利収入の増加により増収増益となっており、持分法による投資損益の増加に寄与しております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益は7億6百万円(前年同期比2億83百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、6,303億17百万円となり、前期末比528億67百万円増加しました。

これは主に、「貸出金」が836億94百万円増加し、一方で「有価証券」が384億25百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加、「有価証券」はハーン銀行における資金運用に伴う減少、によるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、5,420億42百万円となり、前期末比390億19百万円増加しました。

これは主に、「預金」が244億17百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が188億97百万円増加し、一方で「長期借入金」が46億4百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金の減少、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」はハーン銀行における長期借入金の増減によるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、882億75百万円となり、前期末比138億48百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が89億37百万円、「為替換算調整勘定」が29億9百万円、「非支配株主持分」が23億2百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,137	102,202
買現先勘定	1,211	-
有価証券	140,099	101,674
貸出金	285,094	368,788
デリバティブ債権	1,106	3,044
その他	19,574	19,574
貸倒引当金	△21,006	△24,947
流動資産合計	514,216	570,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,935	8,553
器具及び備品（純額）	6,334	6,065
土地	125	137
リース資産（純額）	434	628
建設仮勘定	703	1,264
有形固定資産合計	15,534	16,649
無形固定資産		
ソフトウェア	2,249	2,482
その他	36	43
無形固定資産合計	2,286	2,525
投資その他の資産		
投資有価証券	34,250	28,454
関係会社株式	9,470	8,879
長期差入保証金	150	155
繰延税金資産	647	1,355
その他	1,356	2,249
貸倒引当金	△461	△290
投資その他の資産合計	45,413	40,804
固定資産合計	63,233	59,979
資産合計	577,449	630,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	77	84
預金	410,706	435,124
売現先勘定	10,277	13
短期借入金	2,306	4,612
1年内返済予定の長期借入金	25,168	44,066
リース債務	208	335
未払法人税等	379	4,396
賞与引当金	31	30
その他	10,900	15,986
流動負債合計	460,056	504,649
固定負債		
長期借入金	35,674	31,069
リース債務	283	333
繰延税金負債	6,861	5,824
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5	3
その他	135	156
固定負債合計	42,965	37,392
負債合計	503,022	542,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	5,897	5,897
利益剰余金	53,386	62,323
自己株式	△11,822	△11,822
株主資本合計	59,684	68,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	209
繰延ヘッジ損益	13	△118
為替換算調整勘定	△7,535	△4,626
その他の包括利益累計額合計	△7,144	△4,535
非支配株主持分	21,887	24,189
純資産合計	74,427	88,275
負債純資産合計	577,449	630,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	598	-
トレーディング損益	1,012	-
金融収益	203	-
資金運用収益	21,608	27,391
役務取引等収益	3,569	5,241
その他業務収益	324	1,594
売上高	1,479	1,613
営業収益合計	28,797	35,842
金融費用	23	-
資金調達費用	10,893	10,915
その他業務費用	93	254
売上原価	800	735
純営業収益	16,986	23,936
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,014	544
人件費	3,517	3,691
不動産関係費	1,361	1,790
事務費	361	172
減価償却費	1,477	1,673
租税公課	186	355
貸倒引当金繰入額	669	2,420
その他	905	1,051
販売費及び一般管理費合計	9,492	11,699
営業利益	7,493	12,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	104
持分法による投資利益	422	706
為替差益	184	2,025
その他	77	70
営業外収益合計	747	2,906
営業外費用		
支払利息	26	19
シンジケートローン手数料	11	17
貸倒引当金繰入額	20	2
その他	11	3
営業外費用合計	70	43
経常利益	8,170	15,100

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	109	-
関係会社株式売却益	-	4,035
その他	1	10
特別利益合計	110	4,046
特別損失		
固定資産売却損	9	12
その他	1	2
特別損失合計	11	14
税金等調整前四半期純利益	8,270	19,132
法人税、住民税及び事業税	2,961	7,229
法人税等調整額	△936	△1,876
法人税等合計	2,025	5,353
四半期純利益	6,245	13,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,127	4,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,117	9,249

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,245	13,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△350
繰延ヘッジ損益	△65	△263
為替換算調整勘定	2,475	3,942
持分法適用会社に対する持分相当額	78	924
その他の包括利益合計	2,510	4,253
四半期包括利益	8,755	18,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,465	11,858
非支配株主に係る四半期包括利益	3,290	6,175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国国家大会議において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)および銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人および法人は、単独で、または関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとし、1人の株主の株式を20%以内に維持するための計画を2021年7月1日までにモンゴル中央銀行に提出するものとされていましたが、当社は2021年6月30日に提出しました。当該法律に定められた期間内に要件を満たさなかった株主に対しては、配当受領権および議決権が停止され、株式の強制売却を命じられることとなります。

Khan Bank LLCは、当第2四半期連結会計期間末において持分比率55.30%の株式を当社が保有する当社連結子会社ですが、2022年4月20日開催のKhan Bank LLCの臨時株主総会において、新株発行による新規株式公開を行うことを決議し、これにより当社が保有するハーン銀行株式の持分比率が50%を下回ることとなり、当連結会計年度以降において同行が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動する見込みとなりました。

なお、同行が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動する時期については、2022年6月3日、モンゴルの国会にあたる立法院である国家大会議において、新規株式公開の期限を2022年6月から2023年6月へと1年延期する改正法案が可決されたことを受けて、ハーン銀行においても新規株式公開に向けたスケジュール等を再検討することとなったため、現時点では未定であります。

今後、さらに当社の持分比率が減少し、翌四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	その他 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	25,502	1,814	1,478	1	28,797	—	28,797
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	29	—	4,840	4,869	△4,869	—
計	25,502	1,844	1,478	4,841	33,666	△4,869	28,797
セグメント利益又は損失(△)	7,064	292	156	4,606	12,120	△4,626	7,493

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,626百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	債権管理回 収関連事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	34,228	1,611	2	35,842	—	35,842
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	4,839	4,839	△4,839	—
計	34,228	1,611	4,842	40,681	△4,839	35,842
セグメント利益又は損失(△)	12,343	337	4,184	16,865	△4,628	12,236

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,628百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、エイチ・エス証券株式会社の株式を売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「債権管理回収関連事業」「その他事業」の3つとなっております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会決議において、当社の連結子会社であるエイチ・エス債権回収株式会社(以下「エイチ・エス債権回収」という。)の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2022年10月3日にエイチ・エス債権回収の全株式を譲渡しました。本株式譲渡により、エイチ・エス債権回収は当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) 売却の理由

エイチ・エス債権回収は、当社により2006年に設立され、爾後債権管理・回収業を着実に発展させてまいりました。国内の銀行、信用金庫、信用組合、クレジットカード会社等の金融サービス関連会社より特定金銭債権の回収を受託するほか、特定金銭債権を時価で買い取る方法により金融サービス関連会社の不良債権処理に貢献するとともに、債務者の再生に貢献してまいりました。

一方で、エイチ・エス債権回収の主要事業である債権管理・回収業界においては、依然として厳しい競争環境が続いております。

このような状況の中、当社といたしましては、現状として当社グループの経営資源が限定されていることを考慮し、当社の収益力および企業価値を一層高めるために、より高い資本効率を実現し、シナジー効果を最大限に発揮する体制の構築を目指し、経営資源の集中投下や機動的なM&Aを推進することを検討してまいりました。

その過程において、様々な角度から検討を進めた結果、当社は、エイチ・エス債権回収の機能や顧客層での強みを活かしつつ、譲渡先と連携したシナジーを生み出していくことによって、新たなサービスの提供や業務の多様化等を図っていくことが期待できるとする譲渡先の意向に賛同し、本株式譲渡を行うことが当社及びエイチ・エス債権回収の今後の企業価値の更なる向上に資するものであると判断するに至り、本株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 株式譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約

(3) 売却する相手会社の名称

株式会社きらぼし銀行

(4) 売却の時期

契約締結日： 2022年7月29日

株式譲渡実行日： 2022年10月3日

(5) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引

名称： エイチ・エス債権回収株式会社

事業内容： サービス業

当社との取引： 資金貸付及び契約に基づく経営管理料を受領しております。

(6) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数： 10,000株(議決権所有割合：100%)

売却価額： 3,200百万円

売却損益： 関係会社株式売却益1,722百万円を2023年3月期第3四半期の連結財務諸表において特別利益として計上する予定です。

売却後の持分比率： ー%

(7) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

債権管理回収関連事業